

## 第2期寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略

寿都町役場企画課企画係

### 1 はじめに

寿都町は、北海道南西部の日本海に面し、後志管内の西部、道都札幌市と南の中核都市函館市のほぼ中央に位置します。

人口2,690人（令和5年4月30日現在）、地勢は寿都湾を取り囲むように弓場に形成され、総面積は95.25km<sup>2</sup>と北海道内179市町村中164位と狭いですが、海岸線は28.9kmあり、漁業の営みを中心に集落が形成されてきました。



海岸に面している地勢であることから、基幹産業は漁業と水産加工業であり、かつて、明治、大正期にニシン漁の千石場所として栄華を極めました。現在は年間水揚量のうち約50～60%をホッケが占め、サケ、いかなご、ブリ、なまこ、ウニなど豊富な種類の水産物が水揚げされます。近年においては、原油価格高騰や海の環境変化に伴う漁獲量等に対する影響など不安定要素を解消すべく、活メ技術の導入など鮮度保持・品質管理の徹底や、放流・養殖も積極的に取り組んでおり、「育てる漁業」の代表として、町の名前にちな



みブランド化された「<sup>ことぶき</sup>寿かき」は、4月下旬から7月上旬頃に旬を迎える町を代表する特産品の一つとなっています。

また、特産品の多くは寿都湾で水揚げされた魚介類を活用した水産加工品で、なかでも「いかなご」を原料とした「生炊きしらす<sup>つくだに</sup>佃煮」は町内8社ある水産加工業者すべてで生産されている町を代表する特産品です。

### 2 寿都町人口ビジョンの概要

寿都町の人口は、昭和55（1980）年以降、5年毎に約300～600人程度の減少数で推移しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も5年毎に約10%の減少率で人口が減っていくと推計されています。

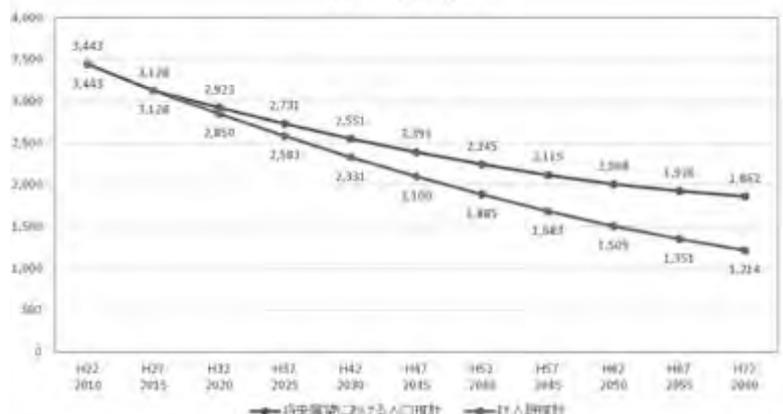
寿都町の人口減少において、大きな要因となっているのが転出超過によるものです。転出は、進学や就職による若い世代（10～20代）の転出、また単身・夫婦での高齢者の転出も多くなっています。

一方自然増減については、合計特殊出生率に大きな低下がみられないことから、子どもを産む割合が減っているのではなく、子どもを産み育てる世代の人口減少や未婚率が上昇していると分析しています。

人口減少が地域の産業や雇用、教育、町財政に与える影響を鑑み、今後も続く人口減少をいかに抑制するかが重要であると捉え、「産業振興」「移住定住（転入）の促進」「子育て支援」「高齢者支援」の4つの視点を重点として施策を展開することによる、人口の将来展望や目標人口を設定しています。

進捗状況を見ると、令和7（2025）年の将来展望における目標人口が2,731人に対し、令和5（2023）年

人口の将来展望



4月30日現在の人口は2,690人と、社人研推計よりも上回っているものの、既に目標値を下回っており、より一層の人口減少抑制が求められます。

### 3 第2期寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

寿都町では、平成27（2015）年に策定された寿都町人口ビジョン及び第1期総合戦略に基づき、人口減少の抑制に向けた取組を進めてきましたが、第2期総合戦略の策定にあたり、寿都町人口ビジョンで示している将来展望における人口推移、産業振興を通じた就業者の底上げ、人材育成、労働者対策、雇用の創出、「海」「山」「風」「歴史」「文化」などを地域資源と捉えることによる町の魅力発信、移住・定住促進や滞在型観光客の増を図るための受入体制の拡大、しごとづくりと子育て支援による人口減少抑制対策など今後の総合的な各種施策について、成果・課題両面での検証を行いました。さらに、寿都町人口ビジョン、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、次の4点を基本的な視点としています。

#### 雇用創出と産業振興

雇用の減少は、人口減少とも密接に関係しており、産業振興は非常に重要です。再生可能エネルギーや新技術等を活用し、生産性が高く持続可能な産業振興について強化し、寿都町で働きたい人の転出を抑制し、Uターン・Iターンといった転入の促進を図ります。

#### 関係人口・交流人口の拡大と移住定住の促進

地域への関心や地域との関わりを深めるなかで築いた地域との縁（関係）が移住を決めるきっかけとなり、また継続的な関心や交流は地域を支える担い手確保と捉えられます。交流人口の増加について引き続き強化すると同時に、関係人口の拡大を図り、産業のさらなる振興や雇用の創出に努めながら、移住定住のきっかけづくりを行います。また、定住者用の住宅など居住環境の整備を行うことで、将来的な移住定住の促進を図ります。

#### 充実した子育て環境づくり

寿都町では出産・子育て世代の減少により出生数が減少しています。子育て環境の充実と子育て支援を行うとともに、グローバル社会に対応できる人材を育成する充実した教育を提供することで、高校生になるまで安心して子育てできる環境を構築し、子育て世代の定着を図ります。

#### 高齢者の元気づくりと住みよい環境づくり

寿都町は高い高齢化率であり、高齢者の転出も多くなっています。高齢者が可能な限り健康で生活でき、また生きがいも感じられる環境づくりを行うことで、高齢者にとって安心して住み続けられる環境づくりを進めます。

### 4 第2期寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

第2期町総合戦略では第1期町総合戦略の効果と、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「基本目標」及び「横断的な基本目標」を勘案し、人口ビジョンで示す将来展望を実現するために、本町の実情に応じた以下の4つの基本目標を設定しています。

#### 基本目標1 寿都町の強みである地域資源を活かした雇用創出と産業振興（しごとづくり）

寿都町に人の流れを生み、将来的な定住に結びつけるためにも、新たな雇用創出、雇用の安定、所得の向上を第一に推進していくことが必要です。そのために、寿都町の地域資源である食や自然、歴史文化などを最大限活用した観光振興と、基幹産業である漁業・水産加工業の底上げ、再生可能エネルギーを活用した農業等の産業振興により、新たな「しごと」の創出を図ります。

#### 基本目標2 地域資源の連携による多様な交流と文化の醸成（ヒト・モノ・カネのながれづくり）

活力あるまちづくりに向けて、食、自然、歴史、文化などの地域資源、産業を連携させた観光振興などの取組により、国内外へ向けてまちの魅力を発信し、消費の拡大や、新たな仕事の創出とともに、多様な交流と寿都町独自の文化を創造することで地域への愛着心を醸成し、移住・定住者や関係人口の増加による担い手確保につなげます。

#### 基本目標3 しごとづくりと連携した移住・定住促進と地域力を活かした子育てしやすいまちづくりの推進（出産・子育て）

しごとづくり、人のながれづくりを柱としたまちづくりを進め、移住・定住の促進につなげるとともに、ボランティアや官民協働による地域の人材を活かした子どもを見守り育む環境を創出し、充実した子育て支援サービスや教育環境を提供することで、子どもを生き育てやすいまちづくりを推進します。

**基本目標4 健康で元気な住みよい環境づくりの推進  
(人・地域づくり)**

高齢化率（平成31年3月31日現在40.6%）の高い寿都町においては、高齢者が可能なかぎり健康な心身を維持し、地域の人材として地域の中で張り合いのある生活を送ることができ、安心して住み続けられる環境づくりを推進します。そのために、健康づくり事業の展開と同時に、ボランティア活動や働く場づくりなど社会参画の機会創出を行います。また、住環境整備に対する支援や町民主導のまちづくり活動を支援しながら、誰もが住みよいまちづくりを推進します。

**5 寿都町における主な取組事例**

**【負の地域資源を逆手にとった風力発電事業】**

寿都町は、全国でも有数の強風が吹く町で、「だし風」と呼ばれる強風は、漁業者等にとって大きな悩みの種でしたが、この地域特有の気象を逆手にとり、有効活用することを目的に平成元（1989）年に全国の自治体としては初の取組となる風力発電施設を整備しました。平成11（1999）年には風力発電を町の温泉施設への電力供給を目的として設置、平成15（2003）年からは、本格的な売電事業を開始し、平成19（2007）年、平成23（2011）年と発電規模をステップアップしながら増設し、現在では13基（20,560kw）が稼働、市町村で運営している風力発電所の設備としては全国1位となっており、町のシンボリックな存在ともなっています。



**【町の応援団を拡大するふるさと応援寄附金事業】**

令和元（2019）年12月に策定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標2に「地方とのつながりを築く」という新たな観点が追加され、地域や地域の人々と多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指すとさ

れました。

関係人口は、地域の担い手として活用することにとどまらず、イノベーションや将来的な移住増加につながることを期待できることから、地域とのつながり強化が重要視されています。

寿都町では、ふるさと応援寄附金事業を平成21（2009）年からスタートし、平成26（2014）年から水産加工品を主な返礼品として町の魅力を発信、直近5年では1年あたり10～13億円、10～12万件的寄附をいただいております、町財政にとって貴重な財源となっています。

また、特産品を広くPRし、全国から町のサポーターとして寄附金を募ることで、域外にいなながらも町の担い手と捉え、町と域外の人との関係を構築する「関係人口」の指標と捉えており、「まちの応援団」の底上げ施策としての事業でもあります。

**【通年型栽培を可能とした農業振興ハウスの運営】**

寿都町の農業は小規模経営が主体となっており、耕地面積が狭いことに加え、高齢化に伴う担い手不足、農業にとって厳しい気象条件であることなどを要因とし、生産性が向上せず、農家数は著しく減少し、寿都町における農業は衰退の一途をたどっていましたが、この課題を打開するために令和元（2019）年に通年型栽培を可能とする「農業振興ハウス」を整備し、令和2（2020）年度から本格的な栽培を開始しました。

天候に左右されることなく、冬期間でも栽培可能な通年型耐候性鉄骨ハウスを整備し、水耕（バジル）栽培に取組み、寿都町の新たな農業スタイル（労働力の負担減、高品質で効率性の高い作物を通年生産することで安定的な収益が可能）の確立を目指しスタートしました。

また、風力発電とバイオマスボイラーという再生可能エネルギーを活用した熱源によりハウス内の温度管理を行い、縦型水耕栽培を導入することで、小面積でも効率よく多くの収穫を得られる仕組みとするなど、寿都町の地勢に即した工夫を取り入れています。



この新たな農業の基盤を整備し、所得向上や雇用をさらに拡大するため、バジルを活用した新商品を開発し、令和2～4年度の3年間で、「バジル焼酎」「乾燥バジル」「バジルソフトクリーム」「ジェノベーゼソース」「牡蠣<sup>かき</sup>によく合うバジルソース」「バジルフランク」「ホタテバジル」と計7品を発売しました。併せてブランディングと販路開拓に向け、PRパンフレットの作成、ブランドロゴ開発、市場調査を行い、イベント・商談会にも積極的に出展し、「風のバジル」は新たな特産品として定着しつつあります。民間事業者独自でもバジルを使った新商品開発も行われるようになり、地域食材との連携による商品づくりとさらなるブランド化が進められています。今後、漁業、水産加工業、観光業等と幅広い連携により、バジルを活用した新たな地域経済の産業化モデルを目指します。



### 【寿都高校の存続を目指す公設民営塾の運営】

寿都町で生まれ育った子どもたちを、高校卒業まで地域全体で育む環境を整備するためには、北海道立寿都高等学校の存続が欠かせないため、町では入学祝金の支給や資格試験に対する助成、通学費助成など、魅力ある学校運営と家庭の経済負担軽減のため、様々な支援策を講じてきました。

目まぐるしく変化する社会情勢やグローバル化に対応できる人材を育成するため、また希望する進学や就職が実現できるよう、質の高い教育を提供するため、平成30(2018)年から公設民営塾の運営を開始しました。

北海道立寿都高等学校は、寿都町在住者と一部隣接

する町村の在住者が通学していますが、少子化<sup>けんちよ</sup>が顕著であり、長年にわたって存続が危ぶまれています。

中学卒業と同時に、質の高い学習環境を求め転出する子どもも珍しくありませんが、都市部と遜色なく基礎学力を身に付けることを可能とすることで、地元の高校に通いながら、希望する進学や就職が実現できる教育環境を構築しています。

保護者の経済負担軽減、若年層転出の抑制、将来の町の担い手づくりと、子育て・少子化施策として町にとって重要な取組の一つです。



## 6 おわりに

町ではこれまで、産業振興施策、風力発電事業、ふるさと応援寄附金事業、子育て教育環境整備、医療体制の充実など、町民が安心安全で幸せに暮らせるまちづくりに尽力してまいりました。

各施策において一定の成果をあげておりますが、依然として人口減少や少子高齢化に歯止めのかからない状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰等、地域を取り巻く情勢は大変厳しいのが現状です。

近年においては地球温暖化や環境問題が叫ばれるなか、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」や北海道が提唱する「ゼロカーボン北海道」の方針に沿った、脱炭素の取組を進めることも求められています。

これまで進めてきた施策をさらに強化するとともに、地域で生産したエネルギーを地域で活用するエネルギーの地産地消など、グリーンエネルギーを有効活用したまちづくりも視野にいれながら、「みんなで作ろう寿の都」をスローガンに、今後もさらなる地域活性化へ取り組んでまいります。